

G7長野県・軽井沢交通大臣会合について

奈良平博史
NARAHIRA, Hiroshi

国土交通省国際統括官

1—はじめに

国土交通省では、平成28年9月23日から9月25日に、石井国土交通大臣の議長の下でG7長野県・軽井沢交通大臣会合を開催した。G7交通大臣会合は、G7各国の交通大臣及びEUの交通担当委員が一堂に会し、今後の交通、ひいては社会全体を左右する重要なテーマを取り上げ、大きな方向性を議論するものである。この会合は、前回の議長国であるドイツが平成27年9月にフランクフルトにおいて初めて開催したものであり、それを受けた今回の会合は我が国では初めての開催となった。今回の会合では、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」と「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」の二つの重要なテーマを取り上げ、G7長野県・軽井沢交通大臣会合宣言を発表した。また、G7伊勢志摩サミットの10の関係閣僚会合の最後を飾る会合として、安全かつ成功裡に開催することができるよう、地元自治体を始めとした多くの関係者からの御協力も頂き、国土交通省全体として準備を行った。以下では、会合までの経緯と会合の概要について報告することとしたい。

2—G7長野県・軽井沢交通大臣会合開催までの経緯

(1) 省内の検討体制

平成28年5月のG7伊勢志摩サミットに向けては、平成27年6月に関係省庁が集まる「伊勢志摩サミット準備会議」が設置され、それ以降、会合を安全かつ円滑に実施するための警備対策や、戦略的かつ効果的な広報を中心に、政府が一丸となって準備を進めた。

国土交通省においても、省全体としてG7交通大臣会合の準備を進めるため、平成27年11月に山本国土交通副大臣（当時）を議長とした「G7長野県・軽井沢交通大臣会合準備会議」を省内に設置し、会合の主要テーマへの取組方針や、関連行事等のロジ面での準備を含め、G7交通大臣会合に向けた準備を進めることとした。

また、G7伊勢志摩サミットの他、関係各省が全国各地で開

催する関係閣僚会合では、世界各国からの参加者が我が国に集まることから、日本の文化・伝統、食事や技術といった我が国の魅力を発信する機会としても活用すべく、各会合が開催される地元自治体とも連携した様々な取組が行われてきたところである。

このため、G7長野県・軽井沢交通大臣会合についても、開催地となる長野県及び軽井沢町と密接に連携し、会合開催までの機運醸成のためのイベントの開催や、会合期間中の地元関係者との交流、地域の文化や名産品のPRの機会に関し、検討を行ってきた。

加えて、内閣官房、復興庁等とも連携し、我が国の観光魅力や、東日本大震災からの復興についても、この会合の機会を活用して、内外にPRするべく検討を行った。

(2) 地元自治体と連携した開催までの取組

平成27年7月にG7交通大臣会合を長野県軽井沢町にて開催することが決定された後、地元自治体を中心となって積極的に開催までの機運醸成に取り組んでいただいた。平成27年11月下旬のG7長野県・軽井沢交通大臣会合開催300日前イベントの開催を皮切りに、節目毎に地域の皆様が参加する事前イベントを開催いただき、地域の温かい受入れ環境の中でG7交通大臣会合当日を迎えることができた。

また、国土交通省においても、こうした地元での取組に協力すると共に、地元長野県との協働による取組を内外に強力に発信するため、同県出身の新進気鋭の若手現代アーティストである小松美羽氏に「G7長野県・軽井沢交通大臣会合アンバサダー」を委嘱し、小松氏に会合のための作品を描いていただいた。作成いただいた絵は、G7会合の間、会場内で展示された（会議終了後には、軽井沢ニューアートミュージアムに展示された）。

美しい自然と豊かな文化・食材に恵まれた軽井沢は、東京から新幹線で1時間強という好立地にあり、外国人にも長く親しまれてきた国際的リゾート地であることから、我が国の観光の魅力も楽しんでいただけるよう、この交通大臣会合の準備を行ってきたところである。

例えば、G7交通大臣会合の機会を最大限活用して、地元の

魅力を内外にアピールするため、会合で各国代表団に提供する食事のメニューや、エクスカッションの行程、食事の際の伝統芸能等の催しについて、長野県・軽井沢ならではの内容となるよう、地元と連携して検討を行った。

(3) G7間での検討体制

前回(平成27年)のドイツでのG7交通大臣会合における議論を踏まえ、G7長野県・軽井沢交通大臣会合では、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」及び「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」について議論することとした。

これらの二つのテーマについて、G7各国の交通担当省の関係者が集まるワーキンググループを開催し、議論を深めていくこととした。例えば、各国での自動運転や交通インフラ整備に関する取組を共有し、自動運転の実用化やインフラの老朽化といった、各国が直面する共通の重要課題について、G7各国での対応の方向性について議論を行った。このG7交通ワーキンググループは、前回のドイツでの会合以降計三回開催され、1月にドイツ(ベルリン)にて第一回を開催し、4月及び6月に我が国で第二回と第三回を開催し、ここでの議論を元に、G7交通大臣会合の成果文書となるG7交通大臣会合宣言の骨格が形作られることとなった。

3— G7長野県・軽井沢交通大臣会合の開催

G7長野県・軽井沢交通大臣会合は、長野県軽井沢町の軽井沢プリンスホテルにおいて開催した。当初、二日間での開催を想定していた会合日程であったが、各国大臣の都合を踏まえ、9月24日に集中的に議論を行うこととなった。

G7各国からは、多くの国の各大臣自らに会合に参加いただいた。カナダのマーク・ガルノー運輸大臣、フランスのフランソワ・プーパールインフラ・交通・海洋総局長(アラン・ヴィダリス交通・海洋・漁業担当大臣の代理として出席)、ドイツのアレクサンダー・ドブリント連邦交通・デジタルインフラ大臣、イタリ

アのグラツィアーノ・デルリオインフラ運輸大臣、英国のクリス・グレイリング運輸大臣、米国のアンソニー・フォックス運輸長官、EUのヴィオレタ・ブルツ欧州委員会運輸担当委員が出席され、随行者と合わせると計65名の各国代表団を受け入れた。

我が国の受け入れ体制は、国土交通省と会議会社で200名弱、長野県と軽井沢町関係者(歓迎レセプション演者、通訳ボランティア、会場内で演奏いただいた地元小学生を含む。)で440名弱となった。このほかに警察関係者やホテル関係者等からも多大なご支援を頂き、大規模な受け入れ体制となった。

また、集まったプレス関係者は100名以上となり、バイ会談、大臣会合、地元のおもてなしを含め多くの側面を取り上げていただいた。

(1) 日程—9月23日(1日目)

石井国土交通大臣は、9月23日午後に軽井沢駅に到着後、軽井沢スキーバス事故現場において献花をされ、G7会合会場入りした。

国・地元共催の歓迎夕食会の前に、イタリアのデルリオ大臣、EUのブルツ委員、米国のフォックス長官とのバイ会談を行った。

(2) 日程—9月24日(2日目)

9月24日の会合は、オープニングセッションでの石井大臣による開会宣言により始まり、その後、G7各国大臣の記念撮影や記念植樹を行った(写真—1)。その後、自動運転についてG7各国の民間企業や研究機関を招いた官民セッションを行った(写真—2)。

昼食会場は、軽井沢プリンスホテルの敷地内にある別の会場(フォレスターナ軽井沢)で開催したため、各国大臣の昼食会場間の移動に、自動運転車や次世代自動車、ETC2.0の搭載車を用意し、各国大臣等にご乗車いただいた。こうした車両の開発・普及は、今回の会合テーマでもあるため、各自動車メーカーやホテル側の協力も得て、このようなデモンストレーションの実施を企画してきたところである。乗車中に、各国大



■写真—1 オープニングセッション



■写真—2 自動運転に関する官民セッション

臣からは、燃費やシステム、水素ステーションなどのインフラ整備の状況等について質問をされるなど、高く関心を持って乗車いただいた様子であった。

午後のセッションでは、「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」について議論を行った。

次に、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」について、午前自動運転に関する官民セッションでの議論を踏まえて、大臣間での議論を行った。

全てのセッション終了後、石井大臣から議長記者会見において会合の成果について発表した。

夕食は、万平ホテルにおいて石井大臣主催晩餐会を開催し、前日の歓迎夕食会とは違った静かな雰囲気の中で、地元の食材をふんだんに使った和食を堪能していただいた。

(3) 日程—9月25日(3日目)

9月25日には、カナダのガルノー大臣、英国のグレイリング大臣、ドイツのドブリント大臣とのバイ会談を行った。

4—G7長野県・軽井沢交通大臣会合での議論と成果について

次に、G7長野県・軽井沢交通大臣会合で議論された二つのテーマに関する議論と成果について紹介する。

(1)「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」について

自動運転等の自動車及び道路に関する最新技術については、交通分野での今後の最大の成長分野の一つであり、関係各国の協力が不可欠となっていることから、G7間において大きな方向性を示すべく、会合テーマとして議論を行った。

特に、自動運転のような日進月歩の最新技術については、民間のイノベーションを促進しつつ、安全で効率的な実用化に向けて、政府と民間との連携を図っていくことが重要であるため、今回の会合では、各国の民間企業や研究機関も招き、自動運転の開発・普及に向けた課題への対応に関して議論を行った。

各国からはトヨタ自動車(日本)、ウォータールー大学自動車研究センター(カナダ)、ルノー(フランス)、BMW(ドイツ)、フィアットクライスラー(イタリア)、ホリバMIRA(英国)、元スタンフォード大学教授(米国)が参加し、自動運転に関する最新の取組や関心について発表いただいた。

大臣会合での議論の成果であるG7交通大臣会合宣言では、まず、特に自動運転に関し、産学官がよく連携し、早期実用化に向けて協力していくことで合意した。特に、前回の交通大臣会合で認識された国際標準化の推進、データ保護・サイバーセキュリティの確保、研究の調和といった自動運転の実用化に向けた諸課題について具体的な方向性を示すことがで

きた。

具体的には、国際基準については、国際的に調和した未来志向の規制を発展させる努力を強化していくことで一致した。データ保護・サイバーセキュリティについては、ガイドライン等の整備やその更新の必要性を共有した。さらに新たな問題として、ヒューマン・マシーン・インターフェース(自動運転中の機械と人間の相互の役割分担のあり方)、車両の開発と連携した道路等のインフラ整備のあり方、自動運転技術がどのように社会に受け入れられるか、といった研究の課題についてもさらに検討していくこととなった。このほか、路車間や車車間での通信を含むITS技術の活用による安全・安心かつ効率的な交通システムに向けた取組の重要性についても各国間での認識を共有し、開発や実用化に向けた取組を推進していくことで一致し、大臣会合宣言としてとりまとめられた。

また、セッションでは、走行データの記録システム、国際的な規則、倫理的問題、地方自治体で役立つ新技術、世代による利用形態の違い等マクロトレンド変化への対応などについても議論があり、こうした課題について、引き続きG7間で議論を継続していくこととなった。

(2)「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」について

もう一つのテーマは、交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略についてである。どのG7各国においても、厳しい財政制約の中で、交通インフラの老朽化が進み、安全・安心の確保のための対応が求められる一方、今後の各国の成長戦略を担う新たなインフラ整備が必要とされている。交通大臣は、市民生活の安全・安心や経済成長を支える観点から、将来にわたって交通インフラを整備し、維持管理・更新をしていく責任を有しており、今回の会合では、各国が共通して抱えるインフラ整備や老朽化への対応に当たって、今後の基本的な戦略について、大臣会合宣言として大きな方向性を示すことができた。

G7交通大臣会合宣言では、まず、G7伊勢志摩サミットでの「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」が、今後の交通インフラ投資の指針となることを確認した。新規インフラ整備については、防災・減災効果のほか、民間投資や観光、雇用などを増加させつつ中長期にわたり経済を成長させる効果、すなわち「ストック効果」に着目して、将来にわたって計画的・継続的に十分な投資を行うことの重要性が認識された。また、メンテナンスについては、新規投資への余力を確保するため、中長期的な視点に立った投資計画により、予防保全型の維持管理の導入の重要性を確認した。また、交通インフラ整備に当たって、効率的な渋滞対策、物流効率化、アクセシビリティの向上やICTや自動化といった革新的な技術をあらゆる交通モードで活用することにより、生産性を向上させることの重要性を共有した。このほか、質の高い交通インフラ整備

は、世界のあらゆる国々の経済成長につながるために重要であるとの認識を共有した。

また、交通インフラ整備については、経済成長に結びつく実効性のあるインフラ投資のあり方等についてワーキンググループを作って議論を深めていくこととなった。

(3) 航空分野における市場メカニズムに基づく排出削減枠組 (GMBM) について

2つのテーマに関する交通大臣会合宣言のほかに、24日の昼食の際に、国際航空分野における地球温暖化対策として、市場メカニズムに基づく排出削減枠組 (GMBM: Global Market-Based Measure) に関するG7交通大臣共同声明を発出した。

国際航空分野の地球温暖化対策は、国際民間航空機関 (ICAO) において、これまで具体的な対策を検討してきたところである。このG7交通大臣会合の直後に開催されたICAO総会において、対策の一つである市場メカニズムを活用した全世界的な排出削減制度の具体的な内容について議論を行い、総会決議としてとりまとめることを目指していたことから、このICAO総会で成案を得て、かつ多数の国が参画するよう、G7各国が結束して対応することを確認し、他のICAO加盟国への参加を呼びかけることを目的として本ステートメントを出したところである。

5——参加各国大臣等とのバイ会談について

石井国土交通大臣は、G7長野県・軽井沢交通大臣会合に参加されたG7各国大臣等とのバイ会談を精力的に行われ、交通分野における各国との関係強化を図ることができた。

(1) 日伊バイ会談

9月23日のイタリアのデルリオ大臣とのバイ会談では、2016年が日伊国交150周年の節目となることを踏まえ、我が国企業による投資の進展など、両国関係の連携強化を確認した。

また、今回はイタリアがG7議長国となることから、今回のG7交通大臣会合に向けて議論を深め、引き続き連携していくことを確認した。

(2) 日EUバイ会談

9月23日のEUのブルツ欧州委員会運輸担当委員とのバイ会談では、日EU航空安全協定 (BASA)、日EU・EPA交渉、国際航空・国際海運での地球温暖化対策の取組等をはじめとして、日EU間の建設的な協力関係を一層緊密にしていくことを確認した。

(3) 日米バイ会談

9月23日の米国のフォックス長官とのバイ会談では、平成27

年11月の会談時に発表した日米共同声明に基づき、これまでの国土交通分野における協力関係の深まりを確認し、これを一層進展させていくことで一致した。

具体的には、マグレブ、高速鉄道計画については、具体的なプロジェクトの進展に向けて、協力関係を強化していくことを確認し、このほか、航空分野について、MRJへの協力や、日米航空安全協定 (BASA) の拡大、国際航空分野の地球温暖化対策等について意見交換をした。

(4) 日加バイ会談

9月25日のカナダのガルノー大臣とのバイ会談では、日加間の航空安全に関する取決め (BASA) の整備分野への拡大を来年 (平成29年) 実現させる方針を確認するとともに、インフラ投資等について意見交換を行い、両国の協力関係を一層強化していくことを確認した。

(5) 日英バイ会談

9月25日の英国のグレイリング大臣とのバイ会談では、英国のEU離脱による日本企業への悪影響がないことに加え、鉄道分野における両国間の協力を一層促進していくほか、両国双方方向の交流を推進していくことを確認した。

また、会談終了後、両大臣は、G7会合会場内の展示会場に移動し、我が国の高速鉄道技術等の展示を視察した。

(6) 日独バイ会談

9月25日のドイツのドブリント大臣とのバイ会談では、前回のG7会合以降の今回のG7交通大臣会合までの前進を確認し、G7長野県・軽井沢交通大臣会合での成果を踏まえて引き続き両国が連携し、国際的な議論を主導していくことで一致した。

また、燃料電池自動車や電気自動車等の次世代自動車について、両国間での協力を確認し、会談終了後に、両国の民間企業同士が協力して開発している次世代自動車等の展示を視察した。

6——会合に合わせた広報活動等の取組

各国から多くの代表団が集まる今回の会合にあわせて、地元自治体とも連携して、我が国の魅力をアピールする様々な趣向を凝らした取組を行った。

(1) 国・地元共催歓迎夕食会

初日の夕食会では、多くの地元の方々にもご協力いただき、盛大に歓迎夕食会を開催した。夕食会開催前の会場入り口では、各国からの参加者の歓迎を演出するため、地元の音楽教室の生徒に演奏いただいた。夕食会場に入られる各国の大臣の中には、演奏の前で足を止めて音楽に耳を傾けられる大臣



■写真—3 国・地元共催歓迎夕食会（乾杯）

もいらっしやった。

歓迎夕食会では、地元佐久の酒造が集まって造った日本酒「SAKU13」の鏡開きで乾杯が行われ（写真—3）、その後、御柱木遣り、G7各国大臣も壇上に上がって参加された真田陣太鼓、会場が一体となったジャパニーズ・ディスコ（善光寺よさこい）と大盛況の中で初日の歓迎夕食会を行うことができた。

食事は、信州サーモンや、信州プレミアム牛肉等の県内の食材や、料理にあった県産ワインがふるまわれた。加えて、東日本大震災の被災地の食材として、エビやホタテなどの海産物も使われた。

(2) エクスカーション

各国から参加されたG7各国向けに、個々のリクエストに応じて、地元自治体が主催するエクスカーションを実施した。

イタリアのデルリオ大臣は、23日の歓迎夕食会前に、長野県と群馬県の県境に位置する熊野皇大神社を訪問され、その後近くの茶屋で茶菓のもてなしを受けられた。

また、ドイツのドブリント大臣は、会合終了後の25日に、軽井沢千住博美術館や風越公園等を見学され、しなの鉄道の観光列車「ろくもん」に乗車された。ワイナリー等では、長野県のワインを試飲され、高い評価をいただいた。

(3) 展示

G7会合会場内において、高速鉄道や次世代自動車等を含

む交通・インフラ、観光、東日本大震災からの復興等の展示を実施した。観光庁、復興庁、長野県、関連企業・団体から協力いただき、計28者のパネル・実物等の展示を行ったほか、世界に発信したい我が国の魅力を集めた「世界に届けたい日本」フォトコンテスト（内閣官房、内閣府主催）の受賞作品を展示した。

既に述べたとおり、英国のグレイリング大臣とドイツのドブリント大臣にはそれぞれとのバイ会談終了後に石井大臣と一緒に展示会場をご視察いただいたほか、その他の各国大臣等にも大野大臣政務官のご案内により展示場を見学いただいた。

(4) 新幹線の乗車体験等

G7会合会場内での展示等のPR活動に加えて、軽井沢の立地を活かし、軽井沢と東京間での往復の機会を活用して、新幹線の先頭車両のグランクラスに乗車いただいた。また、東京駅での駅ナカ施設の視察や、都内の地下鉄の視察も各国の要望に応じて実施した。

7— 終わりに

第2回目となる今回のG7交通大臣会合を我が国が開催したことで、交通分野におけるG7各国共通の重要な課題を議論し、協調して取組を進めていく継続的な枠組みを形作ることができたことは大きな成果の一つであった。次回の会合についても、議長国となるイタリアが開催する意向を明らかにしており、このG7交通大臣会合の枠組みは、未来の交通を形作る重要な会合として育っていくこととなる。この枠組みが引き続き、世界の交通に関する議論をリードする有意義な枠組みとなっていくことを期待し、我が国としても引き続き今後のG7交通大臣会合に積極的に貢献して参りたい。

また、最後に、今回のG7長野県・軽井沢交通大臣会合の開催に当たって、会合の準備段階から大変なご協力をいただいた地元自治体、県警、ホテル、鉄道、自動車業界等を含め、多くの皆様に心から感謝を申し上げたい。